

第 48 期（平成 18 年 3 月期）決算公告

平成 18 年 6 月 20 日

東京都大田区羽田一丁目 2 番 12 号

株式会社セガ

代表取締役社長 小口久雄

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(229,590)	(負債の部)	(69,528)
流動資産	119,112	流動負債	48,471
現金預金	5,490	支払手形	8,434
親会社預け	60,627	買掛金	14,012
受取手形	4,479	子会社短期借入金	2,022
売掛金	21,231	一年以内返済予定長期借入金	4,600
売掛債権信託受益権	540	一年以内償還予定社債	1,900
商製	413	未払金	2,074
原料	5,302	未払費用	13,758
仕掛材	2,743	未払法人税等	469
貯蔵品	257	未払事業所税	165
前渡品	1,411	前受り	447
前払費用	3,530	預り金	544
短期貸付金	3,068	その他	42
子会社短期貸付金	246		
未収入金	7,594	固定負債	21,057
その引当金	532	社債	7,850
貸倒引当金	2,284	長期借入金	4,100
▲641	▲641	繰延税金負債	3,515
固定資産	110,477	退職給付引当金	4,715
有形固定資産	47,151	役員退職慰労金引当金	30
アミューズメント施設機器	18,923	その他	846
建築物	16,217		
機械装置	236	(資本の部)	(160,061)
車輜運搬具	60	資本金	60,000
工具器具備品	3	資本剰余金	65,943
土地	2,659	資本準備金	2,171
建設仮勘定	8,258	その他資本剰余金	63,772
無形固定資産	791	資本金及び資本準備金減少差益	63,772
借地権	2,992	利益剰余金	37,901
ソフトウェア	1,461	利益準備金	138
電話加入権	1,265	当期末処分利益	37,762
その他	136	土地再評価差額金	▲7,506
投資その他の資産	129	株式等評価差額金	3,721
投資有価証券	60,334		
子会社株式	19,260		
長期貸付金	25,405		
従業員長期貸付金	1,585		
子会社長期貸付金	72		
固定化営業債権	8,444		
敷金保証金	5,617		
長期前払費用	15,445		
その他	178		
貸倒引当金	2,036		
▲9,703	▲9,703		
投資損失引当金	▲8,008		
▲8,008	▲8,008		
資産合計	229,590	負債及び資本合計	229,590

損益計算書

〔自平成17年4月1日〕
〔至平成18年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	製品・商品売上高	101,840	
	アミューズメント施設収入	92,793	
	ロイヤリティ収入	3,747	198,380
	営業費用		
	製品・商品売上原価	79,411	
	アミューズメント施設収入原価	61,965	
	販売費及び一般管理費	40,079	181,456
	営業利益		16,924
	営業外損益の部	営業外収益	
受取利息		357	
受取配当金		1,138	
為替差益		523	
受託業務等収入		160	
その他		1,046	
営業外費用			896
支払利息		469	
受託業務等費用		64	
その他		362	
経常利益			19,253
特別損益の部	特別利益		13,495
	親会社株式売却益	12,491	
	投資有価証券売却益	104	
	貸倒引当金戻入益	419	
	前期損益修正益	231	
	その他	248	
	特別損失		6,165
	固定資産売却損	100	
	固定資産除却損	400	
	投資有価証券評価損	173	
	子会社株式評価損	1,273	
	減損損失	1,177	
	債権譲渡損失	1,947	
	前期損益修正損	673	
その他	419		
税引前当期純利益			26,583
法人税、住民税及び事業税			185
当期純利益			26,398
前期繰越利益			490
土地再評価差額金取崩額			2
合併による未処分利益受入額			11,375
合併による子会社株式消却額			△2,412
会社分割による未処分利益受入額			5,779
会社分割による子会社株式消却額			△33
会社分割による未処分利益取崩額			△3,836
当期未処分利益			37,762

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産 移動平均法による原価法

② 有価証券

子会社株式および関連会社株式 ・ 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

② 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) にもとづく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による按分額を定額法により費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労金引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

②ヘッジ手段

金利スワップ

③ヘッジ対象

投資有価証券

④ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である投資有価証券の金利変動リスクを回避することとしております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

(1)固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成18年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類及び附属明細書から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,177百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(2)特別損益の受贈財産処分等損益に計上していた金額は、当期より通常の損益区分に計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益は11百万円減少し、経常利益は1,366百万円増加しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。

4. 貸借対照表注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 71,231 百万円

(2)土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 381 百万円

(3)支配株主に対する短期金銭債権 60,627 百万円
短期金銭債務 155 百万円

(4)子会社に対する 短期金銭債権 12,216 百万円
長期金銭債権 8,444 百万円
短期金銭債務 3,899 百万円

(5)貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ、事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。

(6)保証債務	4,128百万円
うち外貨建によるもの	3,663百万円(31,189千USドル) 464百万円(2,264千ポンド)
(7)商法施行規則第93条に規定する純資産額	3,721百万円
(8)期末における発行済株式の種類及び数 普通株式	174,945,700株

5. 損益計算書注記

(1)子会社との取引高

営業収益	11,972百万円
営業費用	16,014百万円
営業取引以外の取引高	556百万円

(2)支配株主との取引高

営業費用	1,745百万円
営業取引以外の取引高	496百万円

(3)特別損益の主な内訳

特別利益に計上されている親会社株式売却益 12,491百万円は、当社の親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の株式(9,033,710株)を同社へ売却したことによるものであります。

(4)減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	静岡県賀茂郡東伊豆	2
大型複合施設	建物	大阪府大阪市中央区	228
	建物附属設備		830
	構築物		2
	工具器具備品		69
	商標権		0
	ソフトウェア		42
計			1,177

当社は、事業の用に供している資産については、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしており、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとにグルーピングしております。

このうち、遊休状態にあり将来の用途が定まっていない資産グループで時価が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいた鑑定評価額を基準としております。

また、当社が運営するアミューズメント施設のうち一部大型複合施設については、当初見込みとの乖離による収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,174百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は将来キャッシュフローに基づく使用価値により測定し評価しており、使用価値は、将来キャッシュフローを5.5%で割り引いて算出しております。

(5)1株当たり当期純利益	150円32銭
---------------	---------